

2025.9.12

第17回副首都推進本部(大阪府市)会議

資料 2

Beyond EXPO 2025

～万博後の大阪の未来に向けて～

骨子(案)

大阪府・大阪市

目 次

I.	副首都ビジョンがめざす「副首都」と大阪の現状	・・・3
II.	Beyond EXPO 2025の基本的な考え方	・・・16
III.	Beyond EXPO 2025の施策の方向性	・・・24
IV.	Well-Being先進都市・大阪へ	・・・35
V.	今後の進め方	・・・37

- Beyond EXPO 2025は、万博後の持続的な成長・発展と、府民・市民の暮らしの向上に向け、大阪が進むべき道を示す指針(成長戦略)として策定
- 副首都ビジョンでは2050年代の「副首都・大阪」の実現をめざしており、その達成に向けては、万博のレガシーを継承したうえで、これまで以上に経済力・都市力・人材力を高め、世界に伍する大阪を創り上げていく必要
- 本戦略において、大阪の経済成長や都市機能の充実を図り、Well-Beingな副首都・大阪に向けた動きをより一層加速化させることで、経済面において、副首都の実現を10年前倒しし、2040年代をめざしていく
- なお、本戦略の「基本的な考え方(基本方針、めざす都市像、目標等)」については策定後5年ごとに検証を行い、「施策の方向性(具体的な取組み)」については毎年度更新してバージョンアップをはかっていく

※ Beyond EXPO 2025は、「大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(2021年4月施行)」に基づき、大阪府が大阪市から事務委託を受けて策定

※ 策定された戦略は、府市共通のビジョンとして位置付け、府市それぞれにおいて、具体的な施策を検討し、実施する

I. 副首都ビジョンがめざす「副首都」と大阪の現状

1. 副首都・大阪の実現をめざして ～副首都ビジョンがめざす「副首都」とは～

- 大阪府・大阪市は、2017年、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす「副首都・大阪」の実現をめざし、「副首都ビジョン」を策定
- この間、大阪・関西万博の開催決定やIRの具体化、まちづくり・都市インフラの進展、さらには、大阪の成長を支える機関の統合も進み、副首都に向けた動きが大きく進展
- このため、2023年、住民をはじめ多くの人々の共感を得ながら副首都化を進めていくことを目標に、「副首都ビジョン」の改定を行い、めざす都市像を明確化するとともに、目標・工程を設定

副首都ビジョンがめざす「副首都」

※副首都ビジョン【改定版】(2023年3月策定)より

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ

副首都実現に向け、**4つの視点**で取組みを推進

- ①「西日本の首都」として**中枢性・拠点性**の充実
- ②「アジアの主要都市」として東京とは**異なる個性・新たな価値観**を発信
- ③「首都機能のバックアップ」として平時を含めた**代替機能**を備える
- ④「民都」として**民の力**を最大限に活かす都市を実現する

<副首都・大阪の実現に向けたロードマップ>

	2030年	2040年	2050年代
大阪の姿	「経済的ポテンシャル」向上	経済に加えて「行政・政治的ポテンシャル」向上 (名実ともに東西二極の一極)	副首都・大阪の実現 (複数の都市が日本の成長をけん引)
経済規模(名目GDP)	約50兆円	約60兆円	約80兆円
GDP国内シェア	約9%	約10%	約12%

2. 副首都をめざす大阪の現状 ～10年間の取組みと万博で大阪のポテンシャルが大きく向上～

- 2015年の万博誘致以降、府市一体の成長戦略やまちづくり・インフラ整備を進めてきた結果、大阪は大きく変わりつつある。直近の名目GDP(2022年度)やインバウンド(2024年)は過去最高を記録するとともに、人口も転入超過が継続。雇用者数も大きく増加
- 2025年、大阪・関西万博が開幕。未来社会の新技术・サービスが披露され、大阪ブランドの世界への発信とともに、ビジネス機会が拡大
- この10年間で「副首都・大阪」に向けたポテンシャルが高まる一方で、府民・市民一人ひとりの豊かさの実感には十分つながっていない

直近10年間の主な取組

万博を契機とした更なる飛躍



経済

■ 成長に向けたエコシステムの形成

- ・大阪産業局、国研究機関の誘致、国際金融都市の取組みなど

■ 成長産業拠点の形成

- ・ライフサイエンス(中之島クロス、健都、彩都)、カーボンニュートラル、スタートアップなどの分野で拠点形成が進展

■ まちづくり・インフラ整備

- ・新大阪、うめきた、大阪城東部、夢洲
- ・淀川左岸線、なにわ筋線、モノレール延伸、北大阪急行線延伸 閑空容量拡張



■ 会場内外で最先端技術・サービスの披露

- ・iPS心筋シート、空飛ぶクルマ、Japan Health

■ 官民を挙げた様々なチャレンジ

- ・リボンチャレンジ

■ ビジネスマッチング機会の創出

- ・GSE関連イベントの開催、海外ビジネスミッション団の受入れ

✓ 過去最高の名目GDP
(2022年度: 43.1兆円)

✓ 新技术・サービスの実装
ビジネスの機会が拡大

都市

■ 都市魅力の向上

- ・国際会議(G20、G7)・世界大会(X Games)、世界遺産登録(百舌鳥・古市古墳群)
- ・世界を魅了するコンテンツ(都心のみどりづくり、大阪中之島美術館など)



■ 世界を魅了するイベントの開催

- ・大阪ウィーク(春夏秋)、ナイトショー(ドローン・噴水ショー)
- ・会場内外での大型イベント(スペシャルライブ、祭りなど)

■ 大阪の個性を発揮した魅力発信

- ・大阪・光の饗宴、OSAKAリバーファンタジーなど

✓ インバウンド過去最高
(2024年:1,409万人)

✓ 世界における大阪の
認知度が大幅に向上

人材

■ 次世代への投資

- ・高等学校、大阪公立大学等の授業料等の完全無償化など

■ 国内外の人材の活躍

- ・外国人材の受入れ促進など

■ 人材の集積に向けた取組み(安全安心対策の強化等)

- ・南海トラフ巨大地震に備えた防潮堤液状化対策を完了
- ・老朽化が進む三大水門の更新に着手



■ 国際交流

テーマウィーク、府内自治体と世界の国々との交流など

■ フレンドリー気質の醸成

- ・万博ボランティア 3万人が登録(会場:1.4万人、大阪まち1.6万人)

■ 世界規模のイベントを開催できるノウハウの構築

- ・テロや要人の安全確保対策(ドローン飛行等の規制条例など)
- ・災害時に備えた対策、情報共有の仕組みづくり
(協会、府・市、救助機関、公共交通機関との連携体制構築など)

✓ 2011年以降転入超過傾向
(2024年: +1.9万人)

✓ 雇用者数が増加
(2011-22年度: +42.4万人)

✓ 1人あたり府民所得は微増
(2011-22年度: +43万円)

✓ 世界的イベントにも対応
可能な都市基盤の構築

万博をインパクトに大阪の中核性・拠点性が高まり「副首都・大阪」に向けたポテンシャルが大きく向上
こうした取組みを継続させ、府民・市民の暮らし(賃金、QoL等)の向上につなげていく

2 (1) . 直近10年 (2015－2024年) の大阪の取組み (主なもの)

- 副首都推進本部会議において副首都ビジョンを策定(2017年)。これまで、府市一体で、大阪の成長・発展を実現する仕組みづくりを推進
- 次世代成長産業の創出・育成や都市魅力の向上、人材育成の強化を推進。万博の誘致・決定も相まって、大阪の産業集積やまちづくりに向けた民間投資も活発化

成長に向けたエコシステム

< 府市一体の取組み >

■ 戦略の一元化

- ・府市一体条例
- ・都市魅力創造戦略
- ・国際金融都市

■ 内部組織の共同設置

- ・副首都推進局
- ・万博推進局
- ・IR推進局
- ・大阪港湾局
- ・大阪都市計画局

■ 府市機関の統合・民営化、独法化

- ・統合：大阪産業局、大阪産業技術研究所、大阪健康安全基盤研究所 等
- ・民営化(地下鉄、バス)
- ・独法化(動物園、博物館等)

< 広域行政の機能強化 >

■ 国機関の誘致

- ・PMDA関西支部
- ・AMED
- ・INPIT
- ・NITE(NLAB)
- ・医薬基盤・健康・栄養研究所 等

■ 成長を促す税制制度

- ・金融系外国企業等に係る地方税の特例
- ・宿泊税
- ・森林環境税
- ・成長特区税制
- ・産業集積促進税制

■ 民間のチャレンジを促す特区制度

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区
- ・関西圏国家戦略特区
- ・スーパーシティ制度
- ・金融・資産運用特区

< 次代を支える人材づくり >

■ 次世代への投資

- ・高等学校等の授業料等の完全無償化
- ・大阪公立大学の開学、森之宮キャンパスの整備
- ・府立高校におけるグローバルリーダーズハイスクール、国際関係学科、国際バカロレア認定校(水都国際)の設置

【参考：大阪市の取組み】

- ・幼児教育無償化
- ・学校給食無償化
- ・塾代助成

成長に向けた具体的取組み

< 経済成長 >

■ 成長産業拠点の形成

〈 公共 〉

- ・産業拠点：中之島加入、健都、彩都のクラスター化推進
- ・カーボンニュートラル：バスターミナル戦略推進センターの設置
- ・スタートアップ：グローバル拠点都市

〈 民間 〉

- ・ベイエリアにおけるエネルギー拠点
- ・AI・データセンターの整備
- ・イノベーション拠点の形成

■ まちづくり・インフラ整備

〈 公共 〉

- ・大阪城東部、夢洲
- ・なにわ筋線、淀川左岸線、モルル延伸、北大阪急行線延伸
- ・関空・伊丹空港のコンセッション

〈 民間 〉

- ・キタ(うめきた2期)、ミナミ、箕面船場、枚方市駅前

< 都市魅力の向上 >

■ 世界の国際会議、大会、遺産等

- ・国際会議(G20、G7貿易大臣会合)
- ・世界大会(X Games)
- ・世界遺産(百舌鳥・古市古墳群)

■ 大阪の魅力コンテンツ

〈 公共 〉

- ・大阪・光の饗宴
- ・中之島美術館の開設
- ・水都大阪を活かした舟運の魅力づくり
- ・PMO/PPP/PFIによる都心の魅力づくり

〈 民間 〉

- ・統合型リゾート(IR)
- ・グラングリーン大阪
- ・商業開発：EXPO CITY、ららぽーと
- ・ホテル建設：ハイクラスホテル等のオープン

< 人材育成・集積 >

■ グローバル人材の育成

- ・大阪公立大学の設置、森之宮キャンパスの整備
- ・グローバルリーダーズハイスクールの取組
- ・水都国際中学・高校設置

■ 国内外の人材の活躍

- ・外国人材受入
- ・OSAKAしごとフィールド運営

■ 人材の集積に向けた取組み

〈 公共 〉

- 安全安心対策の強化：
 - ・防潮堤液状化対策、三大水門の更新
 - ・治安の向上(特殊詐欺対策等)
- 医療体制の充実：国際がんC、重粒子C

〈 民間 〉

- 教育機関の整備：立命館大学、近畿大学、大阪商業大学

《参考》公共によるインフラの整備状況

7

- 府市統合本部設置(2011年)以降、府域全体の視点から優先度等を判断して広域インフラの整備に着手。その結果、他都市よりも高い伸び率で公共投資が行われ、道路・鉄道・空港の整備やまちづくりが進んでいる
- 大阪都心部における新たな環状道路の整備によるミッシングリンク解消、広域交通ターミナルである新大阪や空港等にアクセスする鉄道の整備、国際拠点空港である関空の機能強化等を着実に推進。国際都市として必要な都市基盤が整いつつある

◆総固定資本形成(都道府県間比較) 公的一般政府

(単位:百万円)

	2011-2013平均	2020-2022平均	変化率
大阪府	529,481	763,819	1.44倍
東京都	1,451,965	1,801,128	1.24倍
愛知県	729,644	941,915	1.29倍
福岡県	636,737	764,175	1.20倍
全国	18,821,600	22,652,867	1.20倍

出典:内閣府「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

《参考》大阪府内のおもな投資(供用済みの大型インフラ)

- 道路 ● 阪神高速大和川線(1999年~2020年、約4,367億円 府、堺市の街路事業含む)
- 鉄道 ● JR東海道線支線地下移設・JR大阪駅(うめきたエリア)地下ホーム開設(2015年~2023年、約700億円)
- 空港 ● 北大阪急行延伸(2016年~2024年、総事業費874億円)
- 関空T1リノベーション工事(2021年~2026年、約700億円)

※投資額等は新聞記事等による

出典:大阪府民経済計算をもとに編集

道 路

大阪都市再生環状道路のミッシングリンクの解消や新たな国土軸の形成に向けて、道路整備を実施

- 2020年:阪神高速大和川線全線開通
- 2032年度目標:淀川左岸線(2期)事業完了予定
- 2027年度目標:新名神(八幡京田辺~高槻)開通予定



鉄 道

「新大阪・空港・世界遺産へのアクセス強化」「京阪神各都市の結節強化」「放射状鉄道の環状結節」「都市防災機能の向上」などの観点で鉄道ネットワークを整備



空 港(関空)

関空の将来航空需要の増加に向けて、容量拡張や大規模改修等を実施

◆経過

- ・ 2016年:関空と伊丹空港のコンネクション開始
- ・ 2018年:神戸空港を含む関西3空港の一体運営開始

◆成長目標(関西3空港懇談会において合意 2022年9月)

- ・ 2030年代前半を目途に、年間発着回数30万回をめざす
- ・ 万博までに1時間あたりの航空機処理能力を45回から概ね60回に引き上げ

◆容量の拡張 2025年3月

1時間あたりの航空機処理能力60回を可能とする新しい飛行経路の運用を開始

◆ターミナルの改修

【第1ターミナル】2025年3月にグランドオープンし、国際線の旅客処理能力を向上

【第2ターミナル(国内線)】2026年春頃、供用開始予定

2(2)．直近10年間ににおける大阪の中枢性・拠点性

- インフラ・まちづくりの進展により、民間による都市開発が活発化。成長エンジンとしての集積性が向上するとともに都市の魅力も上昇
 - ・企業の集積については、開業事業所数は横ばいであるが、転出超過数も減少傾向、スタートアップの起業数も大幅に増加
 - ・人の集積については、社会人口の増加が続く。特に、10年前との比較では、20代・30代、西日本エリアからの転入者が大幅に増加

民間における大阪の都市開発(主なもの)

- ・2015年以降、府内の企業設備投資額(+0.8兆円)や施工請負契約額(+1.3兆円)などが大きく伸長
- ・あわせて、府内各エリアで都市開発や産業拠点の集積など大規模な投資が進展し、ひと・企業・投資を吸引する土台ができつつある

	2015年※ ※企業設備投資額のみ年度	最新数値	増加分
企業設備投資額	6.1兆円	6.9兆円 (2022年度)	+0.8兆円
施工請負契約額	1.6兆円	2.9兆円 (2024年)	+1.3兆円
オフィスビル 新規供給量	4.1万坪	7.3万坪 (2025年)	+3.2万坪

出典：大阪府「令和4年度府民経済計算」、国土交通省「建設工事受注動向統計調査報告」、三鬼商事「オフィスレポート大阪2025」

【都市開発】

- ・キタエリア：グランフロント大阪、グラングリーン大阪、梅田ガーデンレジデンス、大阪梅田ツインタワーズサウス、KITTE大阪、イノゲート大阪、JPタワー
- ・中之島エリア：大阪・中之島プロジェクト(中之島フェスティバルタワー)、大阪堂島浜タワー
- ・ミナミエリア：なんばスカイオ、箕面船場駅前地区、枚方市駅周辺地区

【ホテル建設】

- ・コンラッド大阪・コートヤード・バイ・マリOTT大阪本町
- ・フェアフィールドバイマリOTT大阪難波、カンデオホテル大阪なんば
- ・センタラグランドホテル大阪、ダブルツリー&ヒルトン大阪城

【商業施設等】

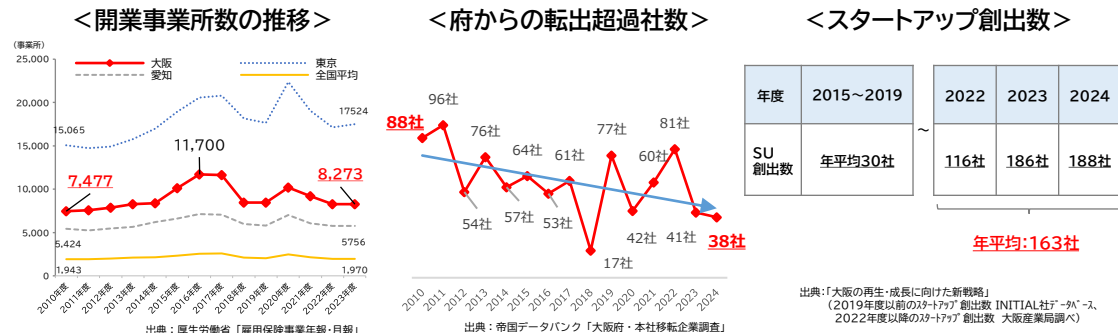
- ・EXPO CITY、りんくうプレミアムアウトレット増床、ららぽーと堺、ららぽーと門真

【産業拠点】

- ・未来医療国際拠点「中之島クロス」開業
- ・ベイエリアにおけるカーボンニュートラル拠点
(e-メタン大規模製造共同検討開始、水素・アンモニア・バイオ・ペロブスカイト太陽電池量産拠点建設、SAF大規模製造工場完工)
- ・AIデータセンターの整備(KDDI、ソフトバンク、NTTデータグループ等)
- ・イノベーション拠点(大阪イノベーション、エナレッジ、クイントブリッジ、ジャムベース等)

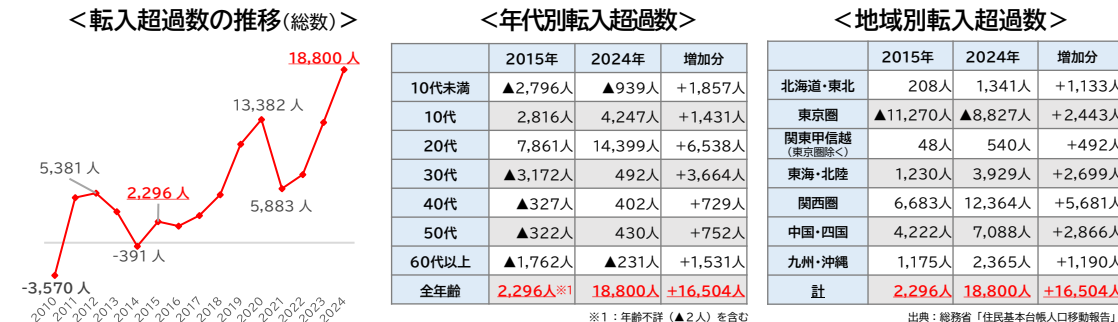
企業の集積

- ・開業事業所数は毎年8千件程度(全国2位)で推移するとともに、企業の府外転出も一貫して減少傾向
- ・スタートアップ創出数は年平均163社と2019年度以前の5年間(年平均30社)から5倍強



人の集積

- 2011年以降転入超過傾向が続いており、2015年との比較では、
 - ・若手世代(20代、30代)の転入が増加
 - ・西日本(東海・北陸より西側)からの転入が増加

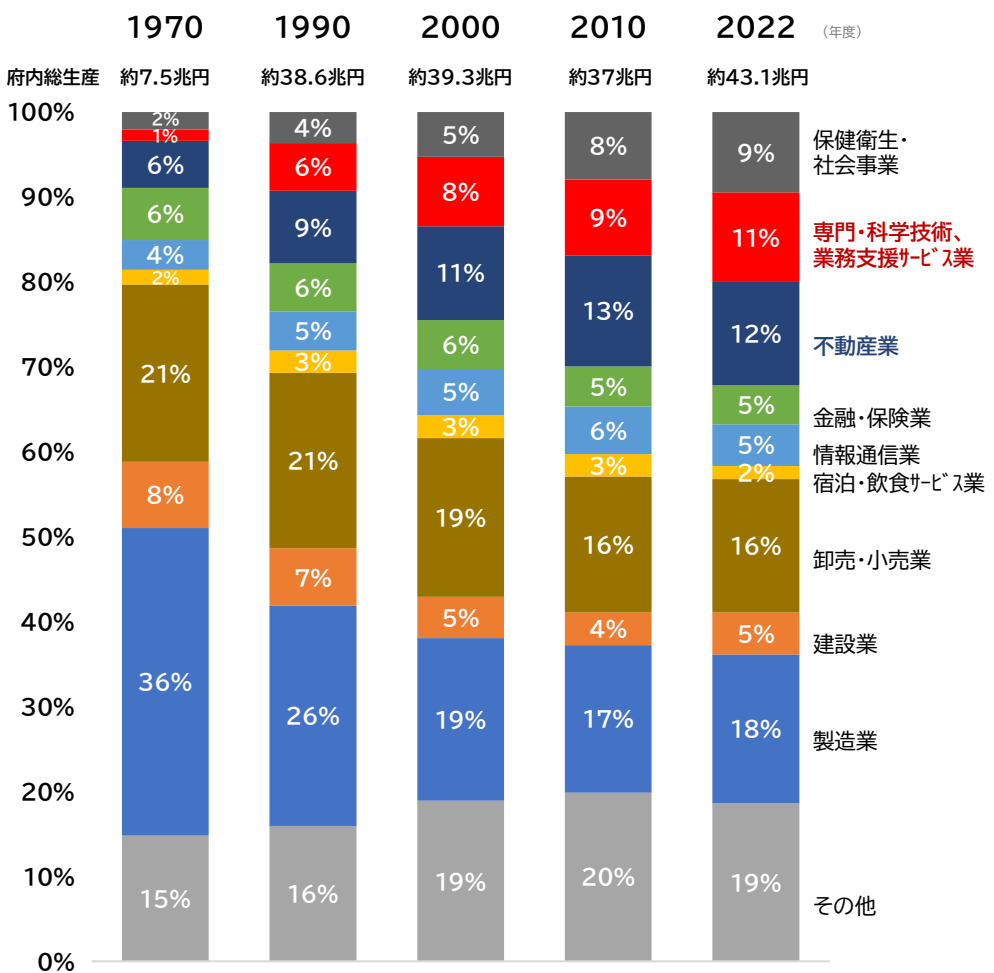


9

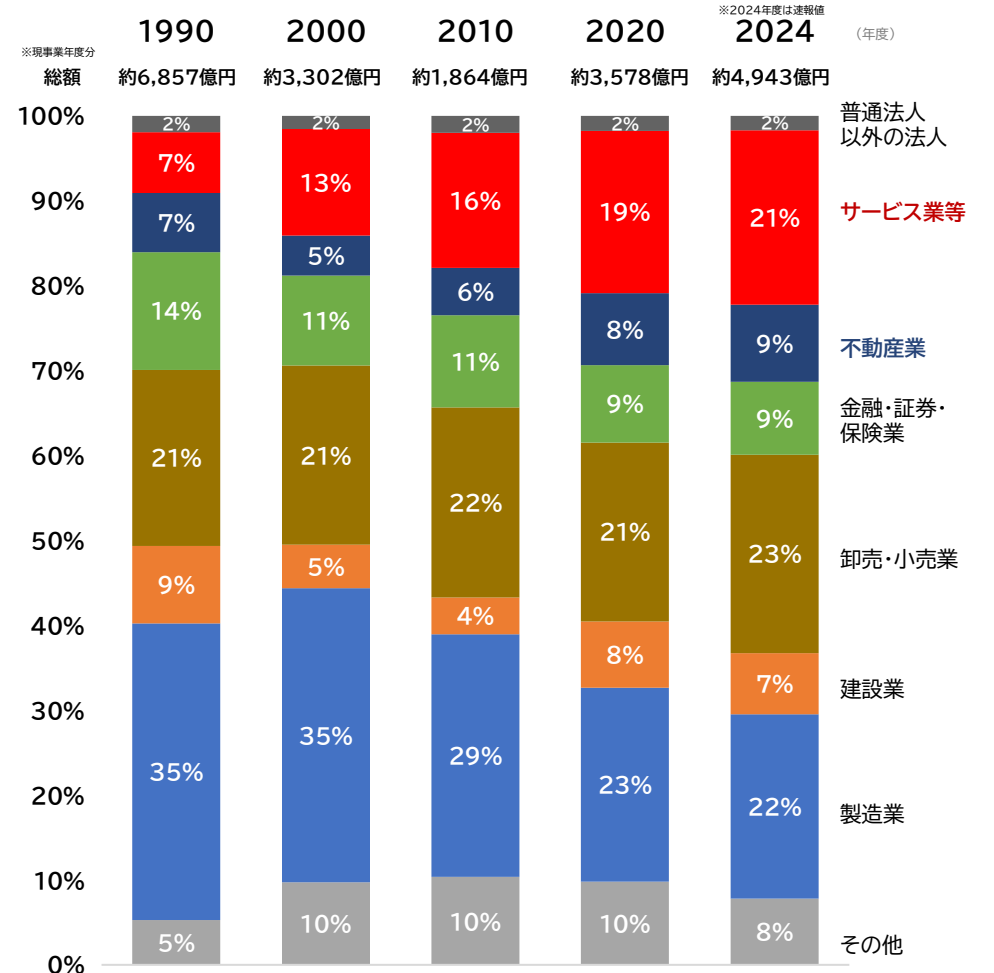
《参考》大阪の産業構造の変遷（府内総生産と法人事業税における構成比の変化）

- 府内総生産の業種別構成比をみると、1970年度に約半数を占めていた製造業(36%)や卸売・小売業(21%)のシェアは徐々に低下し、直近(2022年度)では不動産業(6→12%)や専門・科学技術、業務支援サービス業(1→11%)、保健衛生・社会事業(2→9%)が伸長
- 法人事業税決定税額の構成比でみても製造業のシェアの低下は同傾向であり、シェアを伸ばしている業種としては、「サービス業等(7→21%)」や「不動産業(7→9%)」などが見られる

府内総生産(名目)の業種別構成比の推移



法人事業税決定税額の業種別構成比の推移



※各年度の府内総生産(名目)は、当該数値が掲載されている最新の基準によるもの
※端数処理の関係上、構成比の計が100%にならない場合がある。 出典:「大阪府民経済計算」を基に編集・加工
※各法人の申告・定款等に基づき分類。※端数処理の関係上、内訳と計が一致しない場合がある。

2(3). 万博を契機とした更なる飛躍（最先端技術・サービスの披露）

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博のテーマに沿って、会場内外で、iPS細胞などの「未来社会」を実現する最先端技術・サービスが披露
- また、大阪ヘルスケアパビリオン内の「リボーンチャレンジ」では、432社の大阪の中小企業・スタートアップ等が、新技術やプロダクトを週替わりで展示し、その革新的な技術力を世界に向けて発信

最先端技術・サービス

ヘルスケア
ライフサイエンス

◎ iPS心筋シート @大阪ヘルスケアパビリオンなど

- ・ iPS細胞による心筋シートや「iPS心臓」の展示を通して、最先端の再生医療技術を発信

(大阪ヘルスケアパビリオンでの
実物心筋シート展示)



(カラダ測定ポッド)

◎ カラダ測定ポッド @大阪ヘルスケアパビリオン

- ・ 複数のセンサーやカメラを用いて、「髪」や「肌」、「心血管」など、7つの項目の健康データを測定することで、自身の健康情報を容易に把握可能



ニュートラル
カーボン

◎ フィルム型ペロブスカイト太陽電池 @西ゲートなど

- ・ 薄く軽量で、折り曲げられる「ペロブスカイト太陽電池」を万博会場内で実装。夜間照明などに活用

(西ゲートバス停)



◎ バイオメタネーション @カーボンリサイクルファクトリー

- ・ 生ごみや会場内のCO₂から「e-メタン」をつくるメタネーション実証設備を設置。生まれたe-メタンは会場内に供給

モビリティ

◎ 空飛ぶクルマ @モビリティエクスペリエンスなど

- ・ 空飛ぶクルマが会場内でデモフライトなどを実施

(株)SkyDrive



©SkyDrive

◎ 自動運転 @万博会場内外周、舞洲～会場など

- ・ 会場内外の移動にEVバスを導入し、レベル4等の自動運転や走行中給電の実証を実施

AI
ロボット

◎ アンドロイド @シグネチャーパビリオン「いのちの未来」

- ・ 人間の動作や表情を認識し、自然な対話が可能なアンドロイドロボット

(AIスーツケース)



◎ AIスーツケース @ロボット&モビリティステーション

- ・ 視覚障がい者の移動を支援するために開発中の自律型ナビゲーションロボット

リボーンチャレンジ(合計:432社)

◎ プロジェクションマッピングによる手術支援措置

- ・ 肉眼では確認が難しい体組織の血流やリンパ流を体表や臓器にリアルタイムで投影可能な手術支援装置

(手術支援装置)



◎ スマホでできる眼科診療

- ・ スマホに取り付けることでいつでもどこでも眼科検査が可能にする医療機器

(スマホでできる眼科診療)



◎ レーザー核融合技術

- ・ エネルギー革命となり得るレーザー核融合による発電技術

(光る植物)

◎ 光る植物

- ・ 生物発光に必要な遺伝子セットを植物のゲノムに組み込むことで「光る植物」を実現



◎ AIを活用した船舶自動航行技術

- ・ AIを活用して、船舶周辺の状況から安全かつ効率的な航行を判断する「自律航行技術」。

(船舶自動航行技術)



◎ 次世代のロボットハンド

- ・ 人工知能と感覚フィードバックを活用し、自然で直感的な動きを実現する義手

(次世代のロボットハンド)



2 (4) . 万博を契機とした更なる飛躍（ビジネス・魅力発信・国際交流）

- 万博開幕以降、9月6日時点で、世界の国・地域から、約2,032万人（関係者含む）が来場（6月12日時点で、169の国・地域から来場）
- エリアについては、6月12日まででは、
国内で約9割（近畿居住者が約2/3を占めるが、関東・中部地方からも1割が来場）
海外で約1割（アジアが約半分を占めるが、欧州・北米からも2割前後が来場）
- チケット券種別の年齢区分（推計）では次代を担う年齢層（20代以下）が約3割、子育て世帯層（30・40・50代）で約5割を占めている

ビジネス

- 万博会場内外でのビジネスイベント等の開催
148件
- ビジネスイベント等への参加企業
(国内) 7,601社 (海外) 3,969社
(2025年7月31日時点)

◎ セミナー・フォーラムなど

(開催例)

- ・ラオスビジネスセミナー(4/22)
- ・インドネシアビジネスフォーラム(5/2)
- ・ハイテクDX・日蘭シンポジウム(5/22)
- ・欧州委員会農業食品生産者・業界団体との
ビジネスマッチングイベント(6/11)
- ・グレーターマンチェスタービジネスセミナー(6/18)
- ・ハンブルグビジネスセミナー(6/24)
- ・日蘭再生医療シンポジウム2025(6/25)
- ・英国経営者協会(IoD)とのビジネスマッチングイベン
ト(7/8)

◎ 商談会・展示会など

(開催例)

- ・2025『上海の帆』経済貿易(人文)展(5/8-9)
- ・中国・天津ビジネス商談会2025(5/15)
- ・ベトナム企業と日本企業の商談会 in Osaka 2025
(5/27)
- ・マレーシア企業マッチング商談会(6/17)
- ・タイ ビューティー&ウェルネス製品商談会(7/8-9)

◎ 海外ネットワークの強化・拡大

- ・カナダケベック州とのMoU締結(6/24)
- ・グレーターマンチェスター合同行政機構との姉妹都市
提携(9月)

魅力発信

◎ 大阪ウィーク(主なもの)

- ・春(5/9~18):オープニングイベントの開催。
府内各地のだんじり等による会場内の巡行。
- ・夏(7/24~8/3):「マツケンサンバ@
EXPO2025」開催や、盆踊り最多人数・国籍
数のギネス世界記録®達成。大屋根リング上
での盆踊り実施。
- ・秋(9/4~17):府内市町村の
観光大使等によるステージや
「さんまPEACEFUL PARK
2025@大阪・関西万博」の開催。



大阪ウィーク～春・夏・秋～
オープニングイベント

◎ 魅力発信 ※数値は4/13～6/4の実績

- ・EXPOアリーナ:約30万人参加(37回)
→(例)Adoスペシャルライブ、新居浜太鼓祭り
- ・EXPOメッセ:約45万人参加(65日間)
→(例)「SHOGUN」特別展示 など

◎ イベント ※数値は4/13～6/4の実績

- ・ウォーター・プラザ(昼):約38万人参加(355回)
- ・アと夜の虹のパレード:約46万人参加(100回)
- ・プロジェクションマッピング:約2万人参加(105回)
- ・One World、One Planet:53回

国際交流

◎ ナショナルデー

- ・世界中の国や地域、国際機関が1日ずつ開催
- ・伝統的な踊りや音楽の演奏などを披露
(例)
- ・ルーマニア(6/26)
→ブカレストのジョルジュ・エネスク・フィルハー
モニー管弦楽団による文化芸術イベント等
- ・モナコ(6/28)
→カラビニエリ音楽隊による特別な演奏、
日本館～モナコ館のパレード 等

ND(ルーマニア)



ND(モナコ)

◎ テーマウィーク

- ・約1週間毎に、地球的課題である8つのテーマ
を設定。「対話プログラム」と「ビジネス交流」等
で構成
(例)
- ・未来のコミュニティとモビリティ(5/15~26)
→「世界をつなぐITUの160年」、「未来の交通
機関展」など
- ・健康とウェルビーイング(6/20~7/1)
→「世界禁煙デー記念イベント」、「PHR連携が
生み出す、新時代のウェルネス体験」など

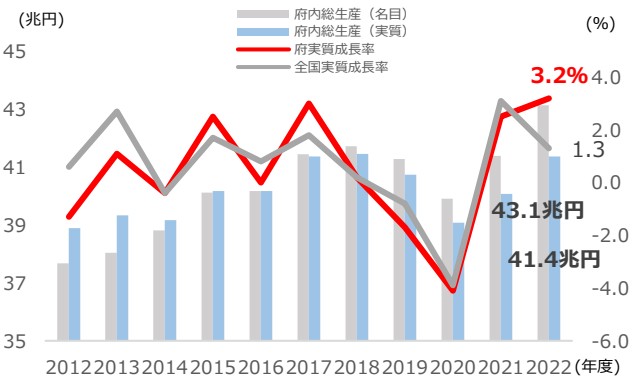
2 (5) . 大阪の取組みを踏まえた各種指標（主なもの）

- 経済力：2022年度に過去最高となる名目GDP43.1兆円を達成。特に、万博やインバウンド等による民間の設備投資等が活発化
- 都市力：インバウンドは2024年に過去最高(1,409万人)となり、他都市との比較でも大阪の魅力が向上
- 人材力：2024年の転入超過は1972年以降最多となる1.9万人を記録。雇用者報酬は微増で推移するも、雇用者数は右肩上がりで上昇

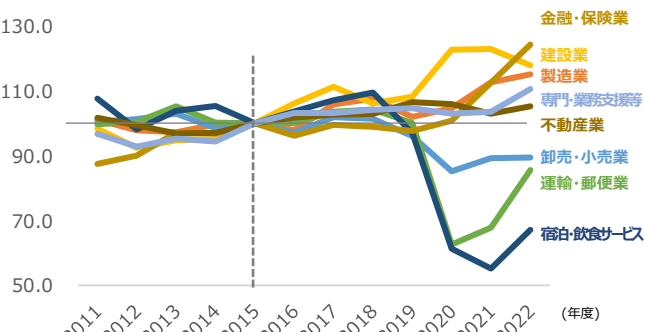
経済

- ・実質成長率は全国(1.3%)を上回る3.2%
- ・万博需要等により各産業分野で活発な動きがみられる

府内総生産・成長率(名目・実質)



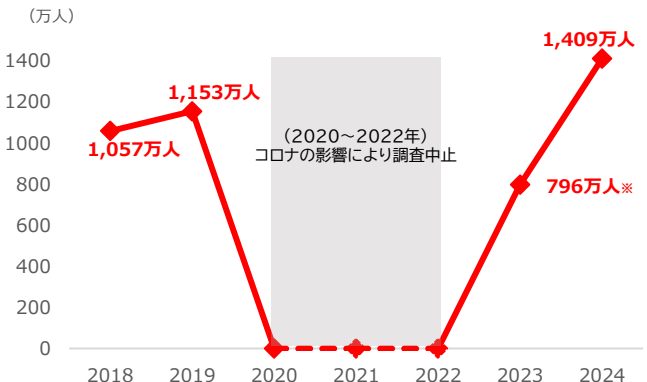
主な業種別府内総生産(2015年度=100)



都市

- ・インバウンドは2024年に過去最高(1409万人)を記録
- ・都市ランキングにも都市としての魅力の向上が表れる

来阪外国人旅行者数



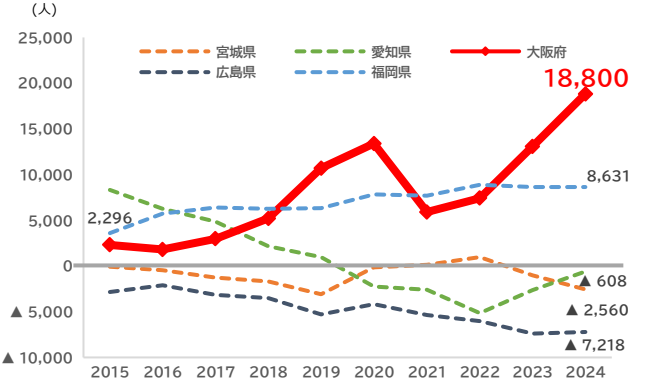
都市ランキング(大阪市)

- 日本の都市特性評価 (森記念財団) : **1位**(2025年)
- 最も魅力的な都道府県 ランキング(ブランド総合研究所) : **7位**(2024年)
- 世界で最も住みやすい都市 ランキング(英エコノミスト) : **7位**(2025年)

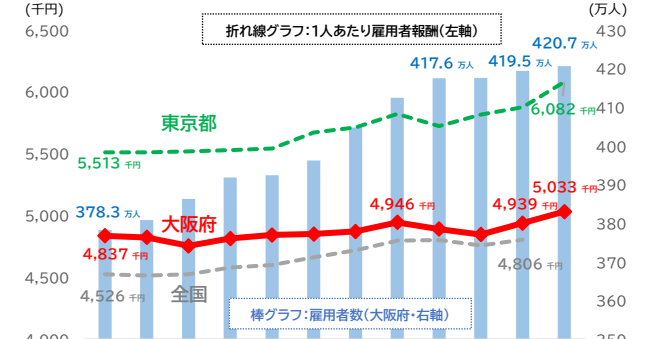
人材

- ・2015年以降10年連続で転入超過(2024年：+1.9万人)
- ・雇用者報酬は微増する一方、雇用者数は増加

社会増減の推移(日本人)



1人あたり雇用者報酬



2 (6) . 大阪の取組みを踏まえた府民・企業の声

- 大阪の変化について、府民や府内の企業にアンケート・ヒアリングを実施したところ、府民からは「ショッピングやエンタメ等の娯楽・観光スポットの増加」、「交通利便性の向上」が、企業からは「交通インフラの整備」、「景気」について高い評価が得られている
- 万博後の大阪への期待については、府民からは「経済の活性化」、「安全・安心」に関するものが、企業からは「万博を契機としたビジネスチャンス・経済の盛り上りの継続」、「万博で高まった国際都市としての評価・知名度の維持」について期待する声が多かった
- 今後の課題として、府民から「治安」について、企業から「東京と比べたビジネスチャンス」や「労働力・人材の確保」についての声が多かった

府民・企業に対する意識調査

・府民の生活満足度、大阪の魅力や府政へのニーズ等の把握、大阪府内企業が大阪で立地する理由や10年前と比べた大阪の変化などについて調査を実施

府民：18歳以上の大阪府民 1,000人（定住者500人及び移住者500人）

企業：大阪府内に転入または府内で起業した企業大阪に本社を構える企業 141社

（10年以上大阪に本社を有している企業 93社、過去5年間に転入又は起業した企業 48社）

この10年間の大阪の変化に関する評価

府民の声

1. ショッピングやエンタメ等、娯楽や観光スポットの増加(64%)
2. 交通利便性の向上(55%)
3. 文化・アートとの触れあい増(38%)
4. 医療や福祉へアクセス増(37%)

<具体的な声(例)>

- ・うめきたの開発で街は変わり、緑が増えた
- ・テーマパーク、博物館などの施設、イベントも常にある
- ・公共交通機関が発達しており、どこに行くにも便利

企業の声

1. 交通インフラの整備が進んだ(71%)
2. 景気の改善(49%)
3. 従業員の居住環境や通勤の改善(34%)
4. 国際的な展示会・イベント開催などグローバルビジネスの機会増(34%)

<具体的な声(例)>

- ・運搬もどこにでも行きやすい(卸売・小売業)
- ・求人倍率が7倍になるなど、求人数が増えている(労働者派遣業)
- ・社員の通勤がしやすい(建設業)

万博後の大阪に期待すること

府民の声

1. 経済の活性化(50%)
2. 安全・安心対策(33%)
3. 医療や福祉の充実に向けた環境づくり(22%)
4. にぎやかさ・エンタメの発展(21%)

<具体的な声(例)>

- ・財政状況が良くし、住民への支援をしてほしい
- ・市内は移住者や若い人も増えているが、市外は高齢化が進行
- ・繁華街にごみが多く治安が悪いと言われる。まちの美化をしてほしい

企業の声

1. 万博を契機としたビジネスチャンス・経済の盛り上りの継続(60%)
2. 万博で高まった国際都市としての評価・知名度の維持(41%)
3. 観光客の更なる増加に向けた都市魅力の向上(37%)
4. 万博で披露された新技術・サービスの実装化(37%)

<具体的な声(例)>

- ・万博後も外国人が減ることのないように大きいイベントや施策をしてほしい(小売業)
- ・万博に色々な技術が集まっている。万博で終わらずに実用化につなげてほしい(建設業)

今後の課題

府民の声

1. 治安について(49%)
2. 生活コスト・物価について(29%)

<具体的な声(例)>

- ・夜の繁華街は、最初のイメージどおり少し怖い。信号を無視する人が多い
- ・東京と比べると生活コストや物価は安い、地方と比べると高い

企業の声

1. 東京と比べたビジネスチャンスについて(40%)
労働力・人材の確保について(40%)

<具体的な声(例)>

- ・資金調達の容易さ、ベンチャーキャピタルの多さ東京の方が良い(小売業)
- ・大阪でもIT人材の募集はかけているが東京の方が採用しやすい(卸売業)

《参考》 「日本の都市特性評価」における大阪市の指標

- 日本の都市特性評価(森記念財団 都市戦略研究所)では、国内の136都市と東京23区を対象に、都市の力を定量・定性データをもとに、相対的かつ多角的に分析、都市の強みや魅力を数値化。最新(2025年度)の評価では、大阪市が5年連続総合1位。
- 2018年(調査開始)以降、「経済・ビジネス」「文化・交流」「生活・居住」の指標において評価が上昇

項 目(偏差値)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	備考(2018からの増加要因)
経済・ビジネス	経済活動	112	111	124	128	129	127	124	付加価値額(↑25)、地域内総支出(↑11)
	雇用・人材	82	81	89	91	91	89	88	従業者数(↑19)、賃金水準(↑20)
	人材の多様性	69	70	68	64	64	64	63	女性就業者割合(↑8)
	ビジネスの活力	76	74	78	54	53	58	61	※2021年〜「完全失業率」が指標に追加
	ビジネス環境	79	81	101	90	84	83	67	※2024年〜「フルタイムワークス実働率」が指標に追加
	財政	45	51	51	55	56	61	59	将来負担比率の低さ(↑15)
開 研 発 究	研究集積	49	48	53	54	49	51	52	トップ大学数(↑3)
	研究開発成果	78	81	89	103	103	101	100	論文投稿数(↑9)
文化・交流	ハード資源	73	72	78	83	88	82	81	観光地の数・評価(↑9)、文化財指定件数(↑12)
	ソフト資源	67	68	70	75	76	74	74	イベントの数(↑10)
	受入環境	99	96	118	117	123	122	122	高級宿泊施設客室数(↑25)
	交流実績	78	76	83	86	106	109	107	行楽・観光目的の訪問の多さ(↑59)
	発信実績	58	58	69	71	65	65	71	自治体SNSフォロワー数(↑30)、魅力度・認知度等(↑11)
生活・居住	安全・安心	37	38	40	38	36	38	39	災害時の安全性(↑12) ※2018は「火災発生件数の少なさ」
	健康・医療	35	36	37	34	34	35	35	医師の多さ(↑3)
	育児・教育	68	64	74	73	73	73	83	教育機会の多様性(↑20) ※2018は「高偏差値高校数」
	市民生活・福祉	27	31	30	58	56	57	66	外国人住民の受入態勢(↑18) ※2019年との比較
	居住環境	25	31	38	36	36	39	38	新規住宅供給の多さ(↑27)
	生活利便施設	103	103	107	109	109	109	107	飲食店舗密度(↑10)
	生活の余裕度	30	32	43	45	41	41	42	可処分所得(↑6)
環 境	環境パフォーマンス	36	38	18	34	35	35	—	※2024年から構成指標に変更あり
	自然環境	20	19	22	27	27	31	41	水辺の充実度(↑30)
	快適性	42	43	36	27	32	32	17	※2024年から構成指標に変更あり
交通・アクセス	都市内交通	61	66	77	75	77	75	65	交通渋滞の少なさ(↑5)
	都市外アクセス	83	83	87	87	90	89	90	インターチェンジ数(↑15)
	移動の容易性	68	68	66	84	86	84	77	通勤時間の短さ(↑8)

：2018年→2024年にかけて偏差値が10pt以上上昇した項目

3. 副首都・大阪の実現に向けた取組みの加速化 ～現在の良き流れの定着・加速化へ～

- 「負の循環」に陥っていた大阪は、この間の、徹底した行財政改革（二重行政の解消、都市機能の強化）や府市一体の成長戦略の実行、さらには万博開催に向けた官民挙げた取組みによって、「経済成長」「都市力の向上」「人の集積」が連関する「正の循環」に転換する兆し
- この機会をとらえ、万博開催の成果を起爆剤として、「経済成長」「都市力の向上」「人の集積」の好循環サイクルの定着・加速化を図り、人や投資を呼び込むとともに、府民等のWell-Beingを向上させ、副首都・大阪を実現

過去の大阪

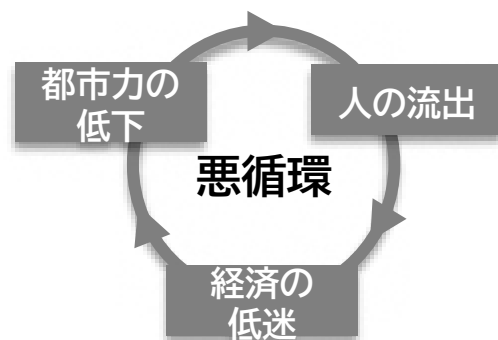
成長に向けた土台づくり

万博を契機としたさらなる飛躍

＜負の循環＞

～バブル崩壊後、リマジョック時の大阪～

財政危機や二重行政による非効率が発生し、府域全体の視点から最適化が図られず、負の循環が止まらず



経済が低迷（景気後退、所得の減少等）

- 投資や税収が減少し、都市力が低下（都市魅力の低下、住民サービスの低下等）
- 新たな人は流入せず、人が流出
- さらに経済が低迷

府市一体で課題に向き合い、大阪のポテンシャルを回復・向上

行
革

■ 徹底した行財政改革
（財政再建、民営化、二重行政の解消）

成
長

■ 交通インフラの整備
（大和川線、淀川左岸線、なにわ筋線等）
■ 府市一体の成長戦略
（イノベーション支援、スーパーシティ、国際金融都市等）

子
育
て

■ 現役世代への重点投資
（教育無償化、待機児童対策、塾代助成等）

万
博

■ 万博に向けた準備
（ビジネス機会の創出、都市魅力づくり、国際交流等）

官民挙げた取組が進展

- ・まちづくり・インフラ整備
- ・民間設備投資の増加
- ・マンション、ホテル建設
- ・新技術・サービスの開発
- ・都市魅力づくり等

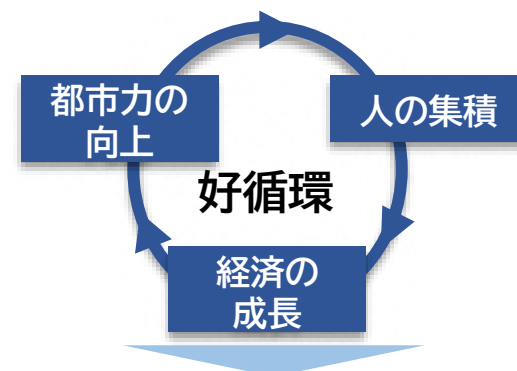
2025

大阪・関西万博

＜正の循環＞

～現在の大阪～

財政危機の解消や官民挙げた大阪づくりが行われ、好循環の兆しを定着・加速化へ



好循環の定着・加速化

経済が成長（過去最高のGDP・インバウンド）

- 設備投資・税収が増加、マンション・ホテルの増加、インフラ整備、都市魅力の向上、地価の上昇、子育て施策の充実
- 2011年以降続く転入超過傾向、外国人が増加
- さらに経済が成長

「居心地の良い大阪」へ
Well-Being向上

副首都・大阪の実現

II. Beyond EXPO 2025の基本的な考え方

1. Beyond EXPO 2025がめざす「副首都・大阪」

- 大阪がめざす副首都の実現に向けては、これまで以上に「中枢性・拠点性」「東京とは異なる個性・新たな価値観」を高めることが重要
- 万博開催地である大阪としては、万博の意義・レガシーをも継承した東西二極の一極を担う「副首都づくり」をめざす

【副首都・大阪の役割】「平時の日本の成長エンジン」と「非常時の首都機能のバックアップ」

◇ 「変革を先取り 魅力にあふれ ワクワクする都市」として、国内外から多くの人や投資を惹きつける副首都

【役

西日本の首都
～中枢性・拠点性～

アジアの主要都市
～東京とは異なる個性・価値観～

割】

首都機能のバックアップ
～平時を含めた代替機能～

民 都
～民の力を最大限に生かす～



【万博の意義・効果】

◇ 世界中から人・モノ・叡智(情報)が集まり、地球規模の様々な課題の解決をめざす「いのち輝く未来社会」の実験場

【効

新たなアイデア・新技術の創出
～チャレンジ力の向上～

世界の叡智・情報の集結
～求心力の向上～

果】

日本・関西・大阪の文化芸術の発信
～プレゼンスの向上～

世界との交流の活性化
～グローバル力の向上～

万博で高まった「チャレンジ力」「求心力」「プレゼンス」「グローバル力」をレガシーとして継承し、
民の力を最大限活用して「中枢性・拠点性」「東京とは異なる個性・価値観」を向上

〈西日本の中核として、日本の成長をけん引し世界に貢献する副首都をめざす〉

2. 基本的な考え方・めざす都市像

- 大阪府・大阪市としては、新たな成長戦略である「Beyond EXPO 2025」の策定・実行を通じて、副首都として必要な「中枢性・拠点性」や「東京とは異なる個性・新たな価値観」を向上させ、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の早期実現をめざす
- 具体的には、万博で高まった「民のチャレンジ」「都市プレゼンス」「発信力・求心力」「グローバル力」をオール大阪で更に磨き、副首都・大阪の実現を10年前倒し(2050年代の目標を2040年代へ)をめざす

■基本方針・めざす都市像■

【基本方針】 副首都・大阪の早期実現

【めざす都市像】 世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力がある都市

➡ <目標> 「副首都・大阪」の実現(目標:2050年代、経済規模:名目GDP80兆円)を2040年代へ、10年前倒し

【重点分野】 世界に伍する経済力・都市力を実現

- 経済力 ◆ 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市
- 都市力 ◆ 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

Well-Being

「居心地の良い大阪」へ

【副首都を支える基盤】 経済力や都市力を支える土台づくり

- 人材力 ◆ グローバル人材やクリエイティブ人材が集積・輩出するエネルギッシュな拠点都市
- まちづくり・都市基盤 ◆ 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市
- ◆ 成長を支える都市機能を備え、首都機能のバックアップを果たす都市

3. 経済目標（2040年代 名目GDP約80兆円）へのアプローチ

- 副首都ビジョンでは、副首都・大阪の実現に向け、経済目標として名目GDPや成長率などを設定
 - ・名目GDP：2030年に約50兆円 2040年に約60兆円 2050年代に約80兆円
 - ・成長率：実質経済成長率年平均2%
 - ・国内シェア：2030年に約9%、2040年に約10%、2050年代に約12%
- 大阪の2022年度の名目GDPは約43.1兆円、実質GDPは約41.4兆円。成長率は名目4.2%、実質3.2%と全国を上回るが、コロナ前の過去の実質成長率(2012-2018年)は年平均0.7%と実質成長率の目標(2.0%)からは大きく乖離
- 今後、大阪の強みを活かせる分野の市場拡大が見込まれる産業に対して官民挙げた投資を進め、大阪の獲得市場を引き上げ、副首都ビジョンが目標とする経済成長の加速化を図る

【経済目標達成に向けた考え方】

国が進める「成長型経済の取組み」(①)をオール大阪で着実に実行していくことに加えて、大阪の強みや万博レガシーを活用した「大阪の独自の取組み」(②)を組み合わせ、経済目標(実質経済成長率年平均2%)の達成をめざしていく

① 国が進める成長型経済の実行

国の2040年度の名目GDP1,000兆円に向け、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2025年改訂版案)」や「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理～成長投資が導く2040年の産業構造～」を着実に実行

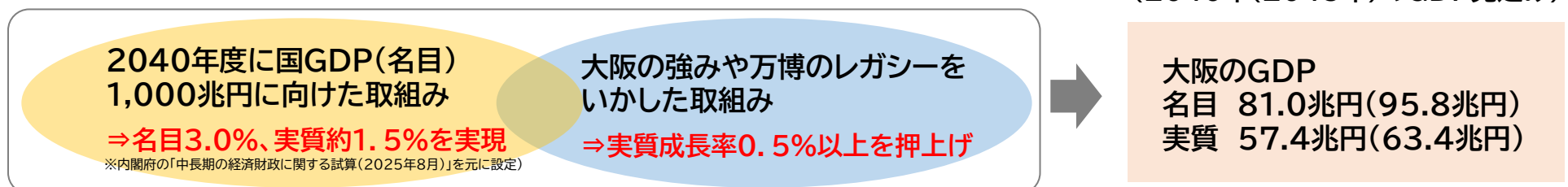
⇒賃上げと投資がけん引する成長型経済に移行し、「成長移行ケース(名目成長率:3.0%前後、実質成長率1.5%前後)」を実現

② 大阪の独自の取組み

「大阪の強み」や「万博のレガシー」を活用し、市場の拡大が見込まれる成長産業分野において大阪の獲得市場を拡大

⇒国の実質成長率1.5%をさらに押し上げ、大阪の実質成長率2.0%以上(名目成長率:3.5%前後)を実現

《イメージ》



3（１）．大阪独自の取組みの考え方

- 国・地方を上げて成長型経済への移行を積極的に進めていくことに加えて、市場拡大が見込まれる成長分野において、大阪の強みや万博のレガシーを継承した取組みをオール大阪で実行していくことで、副首都ビジョンの目標である実質成長年平均2%の実現をめざす

【大阪が強みの発揮できる分野について】

◆成長産業分野◆

ライフサイエンス

カーボンニュートラル

モビリティ

ロボット・AI

スタートアップ

◆観光分野◆

インバウンドの増

国内旅行者の増

リピート率の増

消費単価の増

【獲得市場の拡大に向けた取組み】

《次世代産業を大阪から生み出す取組み》

- ◇万博で披露される新技術等の大阪での実装化、産業化
- ◇スタートアップ(ディープテック分野)の創出・成長の促進
- ◇国内外から大阪への投資を呼び込む仕組みづくり
- ◇次世代産業の集積促進
- ◇次世代産業を支える人材の確保・育成

《訪問者・消費単価の増加をめざした取組み》

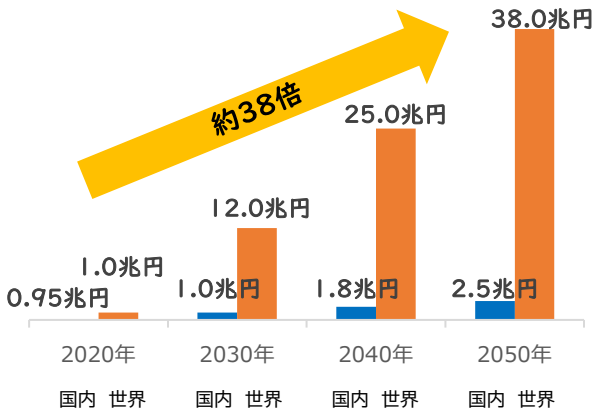
- ◇IRを核とした夢洲における新たな国際観光拠点の形成
- ◇世界水準のMICE拠点の形成
- ◇国内外の旅行者を呼び込む、大阪の個性を活かしたキラコンテンツの創出
- ◇ターゲットに刺さる情報発信の強化
- ◇旅行者が快適に過ごせるおもてなし体制の充実

3 (2) . 今後成長が見込まれる産業分野・市場（医療・ヘルスケア、ロボット、AI） 21

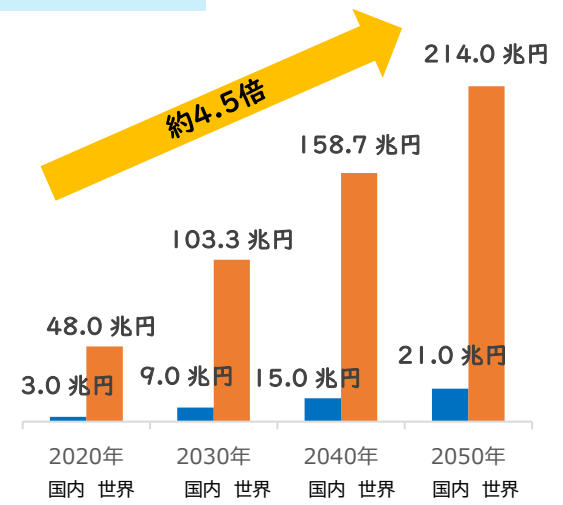
※各年の市場規模は、国の資料等から初年と最終年の市場規模を引用し、中間年は線形補完により推計。
(一般財団法人アジア太平洋研究所による推計。「水素」は最終年(2040年)を参考値として線形補完により算出)

医療・ヘルスケア分野

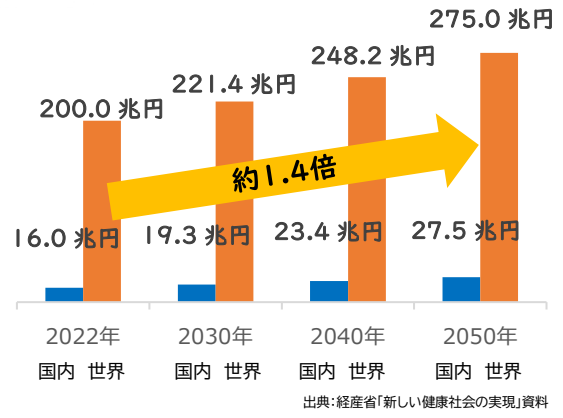
再生医療等製品



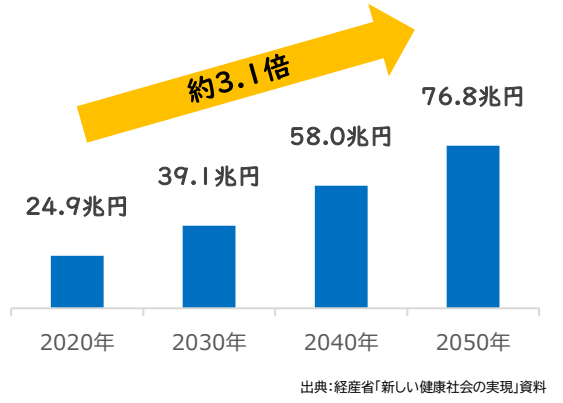
医療機器



医薬品

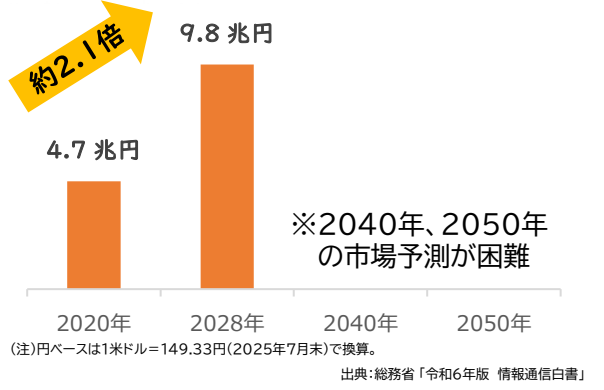


ヘルスケア(健康づくり・介護)【国内】



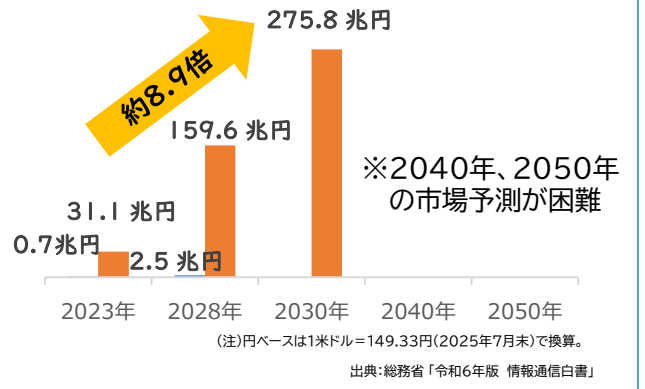
ロボット分野

ロボット【世界】



AI分野

AI【世界】

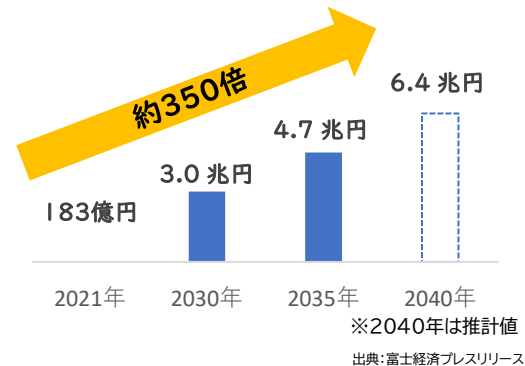


3 (2) . 今後成長が見込まれる産業分野・市場 (CN、モビリティ、インバウンド)

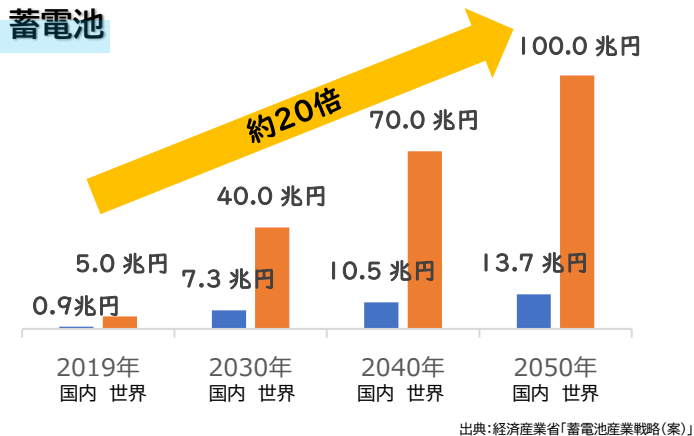
※各年の市場規模は、国の資料等から初年と最終年の市場規模を引用し、中間年は線形補完により推計。
(一般財団法人アジア太平洋研究所による推計。「水素」は最終年(2040年)を参考値として線形補完により算出)

カーボンニュートラル分野

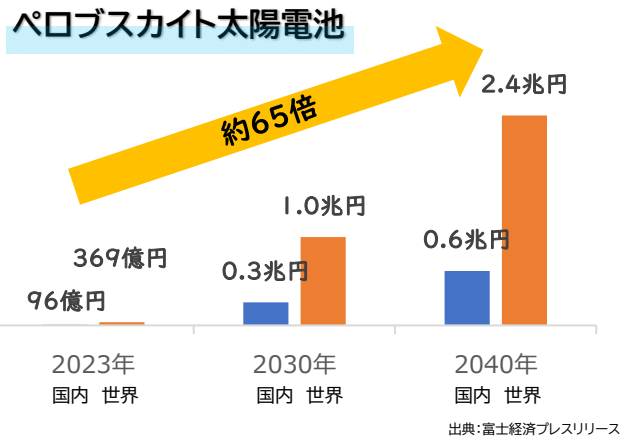
水素[国内]



蓄電池

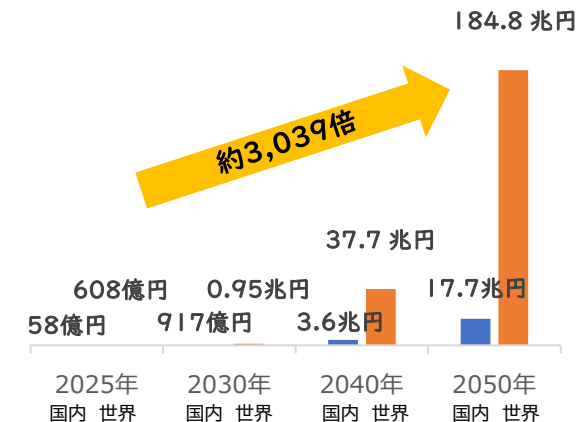


ペロブスカイト太陽電池

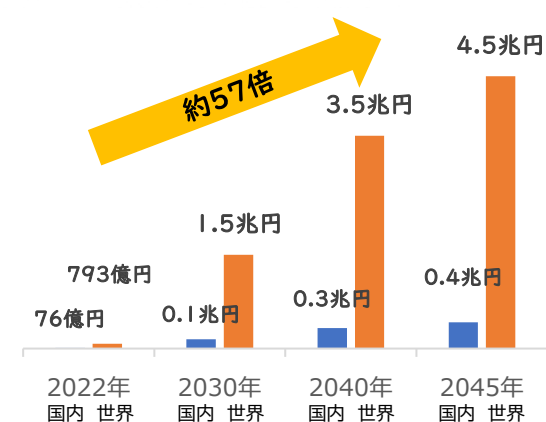


モビリティ分野

空飛ぶクルマ (eVTOL)

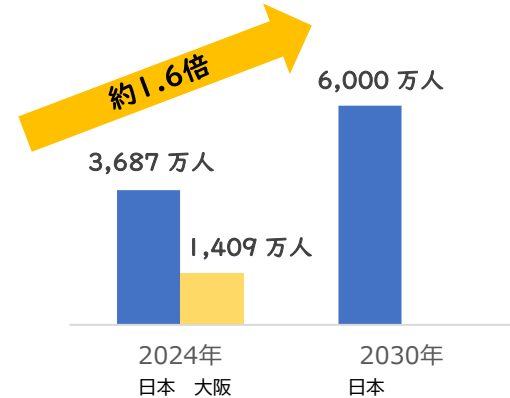


自動運転(LIDAR及びDMS市場)



インバウンド

インバウンド数



3 (3) . 大阪のGDPシミュレーション (粗い試算)

- 「Beyond EXPO 2025」をオール大阪で実行することで、2040年代に大阪の名目GDP約80兆円(実質約60兆円)をめざす
- 大阪の強みを活かした取組みをより強化することで、国内シェア(2040年度見込み:8.4%)のさらなる拡大をめざす

【試算の前提】(2022年度までは実績値)

- ◇全国 2023～2024年度＝国見込み(出典:内閣府「国民経済計算」) <2023年度:名目4.9%、実質0.6%、2024年度:名目3.7%、実質0.8%>
 2025～2034年度＝内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「成長移行ケース」の名目・実質GDP成長率を採用
 <2025年度:名目3.3%、実質0.7%、2026年度～2034年度:名目2.4～3.0%、実質0.9～1.6%>
 2035～2050年度＝内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「成長移行ケース」の2034年度を横置き<2034年度:名目2.8%、実質1.4%>
- ◇大阪府 2023～2025年度＝一般財団法人アジア太平洋研究所による試算(実質GDP・成長率)を参考に、国のデフレーターを加算して名目成長率を設定
 <2023年度:名目4.8%、実質0.6%、2024年度:名目3.7%、実質0.8%、2025年度:名目4.3%、実質1.7%>
 2026～2050年度＝実質成長率を2%で固定、名目成長率は実質成長率2.0%に当該年度の国のデフレーター(2026年度:1.8%。それ以降は1.4%)を加算

◎全国

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
名目GDP(兆円)	540.7兆円	556.8兆円	567.1兆円	637.4兆円	728.9兆円	839.3兆円	963.5兆円	1,106.2兆円	1,270.0兆円
実質GDP(兆円)	539.4兆円	550.1兆円	552兆円	563.8兆円	600.2兆円	646.0兆円	692.5兆円	742.3兆円	795.7兆円
名目GDP成長率(%)	3.3%	0%	2.3%	3.3%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
実質GDP成長率(%)	1.7%	-0.8%	1.3%	0.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%

◎大阪府

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
名目GDP(兆円)	40.1兆円	41.3兆円	43.1兆円	48.9兆円	58.0兆円	68.6兆円	81.0兆円	95.8兆円	113.2兆円
実質GDP(兆円)	40.2兆円	40.7兆円	41.4兆円	42.7兆円	47.1兆円	52.0兆円	57.4兆円	63.4兆円	70.0兆円
名目GDP成長率(%)	3.4%	-1.1%	4.2%	4.3%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%
実質GDP成長率(%)	2.5%	-1.7%	3.2%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

(大阪府の全国シェア)

年度	2015	2019	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
(参考)名目シェア率(%)	7.4%	7.4%	7.6%	7.7%	8.0%	8.2%	8.4%	8.7%	8.9%
(参考)実質シェア率(%)	7.4%	7.4%	7.5%	7.6%	7.8%	8.1%	8.3%	8.5%	8.8%

III. Beyond EXPO 2025の施策の方向性

- この「施策の方向性」は、現時点での検討状況を示したものであり、今後は議会での議論、国・地元市町村・経済団体など関係機関との議論、府市の予算編成上の議論などを経て、今年度末を目途に具体的な施策としてとりまとめていく。
- その後は、取り組み成果や環境変化などを踏まえ、毎年、柔軟に見直しを行い、さらなる充実を図っていく。

大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

基本的な考え方

民のチャレンジ

■ 万博を機に、技術革新への挑戦

- ・再生医療、ヘルスケア、AI・ロボットなどの分野で、革新的技術の社会実装にチャレンジ
- ・中小企業も、リボーンチャレンジで432社が先端技術を披露

■ 海外とのビジネス交流が大幅に拡大

- ・万博を機に海外からの訪問団が来訪し、ビジネス交流が活発化(海外企業のべ約4千社)
- ・GSEやJapanHealthでは、世界的なスタートアップや大企業、投資家等が集結

大阪の強み

■ ライフサイエンス

- ・中之島クロス、健都、彩都の3拠点を中心に、ライフサイエンスの世界的クラスターを形成
- ・優れた大学や研究機関、大手製薬企業等が立地

■ カーボンニュートラル

- ・水素等・電池・バイオものづくり分野などで、国内トップレベルの企業や、研究機関・支援機関等が集積

市場の伸び

■ 2050年の市場予想

(医療・ヘルスケア分野)

世界 ②約249兆円 → ⑤約527兆円

日本 ②約 45兆円 → ⑤約128兆円

(カーボンニュートラル分野)

世界 ②約5兆円 → ⑤約100兆円

日本 ②約0.9兆円 → ⑤約 14兆円

成長が見込まれる産業分野において、「民のチャレンジ」を後押しすることで、大阪・関西から次世代産業を生み出し、世界市場の獲得をめざす

取組みの柱

チャレンジを後押しする
支援の充実

イノベーションを創出するための
拠点の形成

国内外からの
投資を呼び込み

施策の方向性（主なもの）

チャレンジを後押しする支援の充実

- ◆最先端技術の産業化に向け、研究開発段階から実装化、産業化までを一気通貫で支援するオール関西の体制づくり
- ◆最先端産業を支える基盤技術の高度化と生産性向上の促進
- ◆次世代通信、AIや量子技術等の活用の促進

イノベーションを創出するための拠点の形成

- ◆中之島クロス、健都、彩都を核とした世界をリードするライフサイエンス・クラスターの形成
- ◆水素・アンモニア等、ペロブスカイト太陽電池・蓄電池、バイオものづくりの分野で、カーボンニュートラル先進都市を支える産業の集積
- ◆世界をめざすスタートアップ・エコシステムの構築
- ◆大阪を中心に関西各地を結ぶ、空飛ぶクルマの運航ネットワークの構築

国内外からの投資の呼び込み

- ◆万博のソフトレガシーとしてのライフサイエンスなどをテーマとした国際会議の開催に向けた検討
- ◆大阪・関西のスタートアップの国際的プレゼンスを向上するカンファレンス等の開催
- ◆大阪への企業立地や再投資の促進
- ◆国際金融都市OSAKA戦略・新アクションプラン【策定中】
- ◆海外との戦略的なビジネス交流の拡大と体制強化

大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

基本的な考え方

現 状

<訪れたい世界の都市ランキング>

大阪: 16位

東京: 3位

<滞在日数>

大阪:平均宿泊数は3~4日

東京:平均宿泊数は約 5日

<観光消費額>

国内観光客 大阪:3.0万円 東京:2.6万円
インバウンド 大阪:9.2万円 東京:15.6万円

※出典:英1-Entertainment-Journal「訪れたい世界の都市100選」(2025年)

※出典:大阪:大阪観光局2023~2024年度調査、東京:東京都2023年度調査より引用

※出典:観光庁2024年度調査より引用

万博レガシーの継承

■万博レガシーを活かした魅力づくり

- ・万博期間中、会場内外では、様々なイベントが連日行われ、非日常空間を演出
- ・万博後においても、万博で世界に発信された大阪の魅力、ブランドイメージの継承が必要

■世界に通じる多彩な魅力の創出

- ・新たな価値や都市魅力の創出が必要

日本を代表する広域観光拠点

■豊富な観光資源と国際インフラ

- ・京都や奈良等の人気観光地が1時間圏内
- ・USJ、道頓堀、なにわ食文化
- ・大阪城、百舌鳥・古市古墳群などの文化・歴史遺産
- ・西日本の空のゲートウェイである関西国際空港

増加が見込まれる旅行者

■多くの来阪外国人旅行者など

- ・来阪外国人旅行者数
大阪②1,409万人➡ ③検討中(目標)※
全国②3,687万人➡ ③6,000万人(目標)
- ・延べ宿泊者数(国内)
大阪②3,204万人➡ ③検討中(目標)※
※③目標については、都市魅力創造戦略2030で検討中

大阪ならではの魅力を一段と高め、世界の中での都市プレゼンスを高めるとともに、観光消費の拡大と地域経済への波及をめざす

取組みの柱

国際観光都市の実現
都市魅力ブランドの確立

新たな都市魅力
観光消費の拡大

地域経済への波及
府内周遊の促進

都市魅力ブランドの確立

～ I R を核とした夢洲における新たな国際観光拠点の形成～

◆世界最高水準の「成長型IRの実現」(夢洲第1期)

◆万博の理念を継承した夢洲2期開発

～世界水準のMICE都市の形成～

◆官民一体となった世界トップクラスのMICE都市の形成

～クリエイティブなまちの形成～

◆クリエイティブ人材を育て、引きつける都市の魅力づくり

～大阪の個性や大規模アリーナを活かした世界水準のエンターテインメント～

◆大阪の個性を活かした世界水準のエンタメ、食、文化芸術、スポーツなど、多彩なコンテンツの創出

◆大規模アリーナ等を活かした記憶に残る魅力空間の創出

◆国際都市にふさわしいおもてなし力の充実

観光消費の拡大（ナイトコンテンツ）

◆御堂筋におけるナイトコンテンツの定着化

◆水都大阪の特性を活かしたナイトコンテンツの充実

◆大阪のナイトカルチャーの充実

◆ナイトコンテンツの充実に向けた環境整備

府内周遊の促進

～多彩なコンテンツを活かした府内周遊の促進～

◆文化・歴史遺産等豊富な地域資源を活用した周遊性の向上

◆周辺山系と里山における癒しと賑わいの空間づくりの検討

◆民活も視野に、青少年海洋センターなどの再整備と隣接地域の一体的な活性化の検討

◆食や四季折々の自然など、年間を通じた大阪の魅力発信

～ゲートウェイ機能の発揮～

◆関西・西日本との連携強化と交通ネットワークの充実

グローバル人材が集積・輩出するエネルギーな拠点都市

基本的な考え方

労働人口の減少と外国人材の増加

■ 労働人口の不足

- ・労働力不足が顕在化し、2040年に全国で1,100万人が不足
新たな労働力の確保が必要

■ 外国人労働者の増加

- ・外国人労働者は貴重な働き手になっており、近年増加傾向
大阪:⑰7.2万人→⑳17.5万人

技術革新の進展

■ 仕事に必要なスキルの変化

- ・AI、ロボットなどの技術が急速に進化。
人に対応する仕事は、「新たな価値を創造する仕事」などにシフト
- ・新たな時代に不可欠な一人ひとりのキャリアアップが必要

次世代の育成

■ グローバル人材の育成

- ・グローバル化が進む中、国際社会で活躍できる人材育成が必要

■ 産業人材の育成

- ・産業構造の変化に柔軟に対応し、成長分野に応じた産業人材の育成が必要

■ 選択できる教育環境の充実

- ・家庭環境等にかかわらず、子どもたちが進みたい道を選択できる教育環境の充実が重要

労働力不足や技術革新に対応するため、国内外からの新しい人材確保と次世代の人づくりを推進

取組みの柱

国内外からの
人材確保

大阪から世界に羽ばたき、大阪を支える
人材育成

国内外からの人材の確保

～労働力不足に対応し、多様な人材が共生・活躍できる仕組み～

- ◆人材に関するオール大阪の会議体の設置
- ◆外国人材の採用から育成・定着まで切れ目ないキャリアサポート
- ◆関西空港における外国人材共生検討会議(案)の設置
- ◆多様な人材の活躍支援拠点の整備
- ◆府立技専校における在職者訓練の機能拡充

～グローバル人材・企業の進出を促す環境～

- ◆インターナショナルスクールの誘致
- ◆外国人受入れ病院の拡充
- ◆都心における高質な住機能の確保
- ◆海外企業の進出を円滑にする規制緩和

大阪から世界に羽ばたき、大阪を支える人材の育成

～成長分野の発展を支える産業人材の育成～

- ◆実業系高校におけるビジネス人材(観光・IT分野等)の育成

～子どもたちが進みたい道を選択できる教育環境の整備～

- ◆教育無償化に向けた継続的な取り組み
- ◆府立高校の建替え、大規模改修等の実施

～次代におけるグローバル人材の育成～

- ◆府立高校改革によるグローバル人材の育成
- ◆大阪公立大学の国際化推進
- ◆大阪公立大学工業高等専門学校での人材育成

基本的な考え方

先端技術を活かしたQoLの向上

■ 万博での最先端技術を活かす

- ・ 空飛ぶクルマ
- ・ 自動運転技術
- ・ 介護ロボット など

■ アカデミアの研究成果を活かす

- ・ 大阪公立大学の認知症研究 など

様々な人が共生するフレンドリーな社会

■ 多様性と自分らしさの尊重

- ・ 世界で重視されるダイバーシティの概念
- ・ すべての人々が尊重しあい、自分らしくいきいきと過ごせることは、Well-Beingの基本

■ 大阪人らしく、地域で人々が支えあう

- ・ 万博ボランティアには5万人以上が希望

「Well-Being」の観点から

誰もが、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の三方良しの大阪を実現

取組みの柱

QoLを高める
最先端技術の暮らしへの実装

フレンドリーな
共生社会の構築

QoLを高める最先端技術の暮らしへの実装

～効率的で、ストレスのない新しい交通サービス～

◆空飛ぶクルマの社会実装

◆自動運転サービスの実現

◆MaaSの拡充など交通サービスの多様化

～スマートシティの推進～

◆スマートシティ新戦略 【策定中】

～アカデミアなどの叡智を活かした医療・福祉課題への挑戦～

◆最先端の認知症対策の研究

◆次のパンデミックに備えた感染症総合対策

◆先端技術を活用した健康医療サービスの展開

◆介護ロボットなどの社会実装

フレンドリーな共生社会の構築

～誰もが自分らしく暮らせる社会～

◆ジェンダー視点の主流化

◆性の多様性の理解増進の取組み

◆万博を契機とするユニバーサルサービスの普及拡大

◆地域が抱える課題解決への支援

～開放的でフレンドリーな大阪人気質を活かした支えあう社会～

◆万博ボランティアの活躍の場とリーダー養成

◆府民の「おせっかい力」を活かしたボランティアネットワーク

◆民の力を活用した子どもや高齢者等の居場所づくり

成長を支える都市機能を備え、首都機能のバックアップを果たす都市

基本的な考え方

成長を支える都市機能

- バイエリアの活性化
- 南北・東西都市軸の強化
- 交通基盤の強化

地域を支える拠点機能

- 地域の拠点の活性化
- 郊外エリアの再生
- 自然との共生

バックアップ機能

- 非常時に即応できる
首都機能バックアップ
- 災害対応力の強化

東西二極の一極として、ふさわしい都市機能や交通基盤を整備

取組みの柱

集客交流・
新産業拠点の整備

地域のまちづくり
交通基盤の整備

首都機能の
バックアップ

集客交流・新産業拠点の整備

～東西都市軸～

- ◆**夢洲周辺**（夢洲まちづくり、築港南地区再開発、フェリーターミナルの整備、クルーズ客船の誘致、スーパーヨットの受入環境整備など）
- ◆**大阪城公園周辺地域**（大阪城東部地区（森之宮）、京橋、OBP、JR片町線・東西線連立事業など）
- ◆**東部大阪**（長田・荒本駅周辺のまちづくりなど）

～ベイエリア～

- ◆**新たな集客交流拠点**（水上交通を活かしたまちづくり、浜寺水路周辺地区、りんくうタウン、南泉州海岸地域など）
- ◆**新産業の集積・研究開発拠点**（大阪港・堺泉北港・阪南港の3港が連携した次世代エネルギー拠点、阪南2区など新たな産業用地の確保など）

～南北都市軸～

- ◆**新大阪駅周辺地域**（新大阪・十三・淡路）
- ◆**うめきた2期**
- ◆**御堂筋・大阪駅周辺地区・中之島地区**
- ◆**千里中央地区・中百舌鳥駅周辺**

～地域の拠点～

- ◆**新たな産業用地の創出**（彩都東部地区、幹線道路沿道）
- ◆**主要駅周辺での拠点形成等**（主要駅周辺等の再整備及び守口、門真等の市街地リノベーション）

地域のまちづくり

- ◆**地域の特色を活かしたまちづくり**（南河内地域まちづくり検討会等の多様な主体が一体となったまちづくり、ニュータウン再生、自転車を活用したまちづくりなど）
- ◆**居心地の良いみどりのまちづくりの推進**
- ◆**美しく豊かな海づくり**

首都機能のバックアップ

- ◆**首都機能のバックアップの強化**
- ◆**サプライチェーンを維持する社会基盤の強靱化**
- ◆**災害対応力の強化**

交通基盤の整備

- ◆**リニア中央新幹線と北陸新幹線の早期開業**
- ◆**鉄道ネットワークの充実**（事業中路線：なにわ筋線・大阪モノレール延伸）
（検討路線：なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、桜島線延伸、中之島線延伸）
- ◆**道路ネットワークの充実**（新名神、淀川左岸線2期・延伸部、新大阪アクセスとなる新御堂筋の機能強化、大阪柏原線、八尾富田林線、泉州山手線など）
- ◆**空港機能の充実**（国際・国内線の拡充）
- ◆**港湾の国際競争力の強化**（国際コンテナ戦略港湾、カーボンニュートラルポート、汐見沖・助松地区の埠頭再編）
- ◆**その他公共交通政策**（地域公共交通の確保・維持、ライドシェアの本格導入）

IV. Well-Being先進都市・大阪へ

～府民・市民の目線から見た未来の大阪～

Well-Being先進都市・大阪へ ～府民・市民の目線から見た未来の大阪～

- Beyond EXPO 2025の実行により、府民の暮らしがどのように変わっていくのか、今後取りまとめていく。
- 本骨子案においては、現在検討中の施策の方向性を踏まえ、粗いイメージを提示(成案化に向けて将来の大阪の姿を具体化)

府民所得の向上(豊かな生活ができる街に)

Challenging (チャレンジ)



希望する進路選択、良好な教育環境で 「子どもの夢が実現できる街」に

- ◆教育無償化に向けた継続的な取り組み
- ◆府立高校改革によるグローバル人材の育成
- ◆実業系高校におけるビジネス人材(観光・IT分野等)の育成
- ◆大阪公立大学の国際化推進
- ◆大阪公立大学工業高等専門学校での人材育成
- ◆府立高校の建替え、大規模改修等の実施

Friendly (フレンドリー)



多様性を包摂する「誰もが生きやすい街」に

- ◆ジェンダー視点の主流化、性の多様性の理解増進の取り組み
- ◆関西空港における外国人材共生検討会議(案)の設置

思いやりや助け合いで 「人の温もりを感じる街」に

- ◆万博を契機としたボランティアやユニバーサルサービスの普及拡大
- ◆府民の「おせっかい力」を活かしたボランティアネットワーク
- ◆民の力を活用した子どもや高齢者等の居場所づくり

雇用の創出(やりたい仕事に出会える街に)

Exciting (ワクワク)

「活気と楽しさでエネルギーが溢れる街」に

- ◆エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツ
- ◆大阪の個性や大規模アリーナを活かした世界水準のエンターテインメント
- ◆クリエイティブ人材を育て、引きつける都市の魅力づくり

Sustainable (サステナブル)



自然と環境が調和した「癒し」を感じる街に

- ◆地域住民など多様な主体が一体となったまちづくり
- ◆自転車や水上交通を活用したまちづくり
- ◆歴史や自然等を活かした「癒しと賑わいの空間」づくり
- ◆みどりのまちづくり、豊かな海づくり、カーボンニュートラル先進都市

次世代モビリティで「移動が便利な街」に

- ◆空飛ぶクルマの社会実装 ◆自動運転サービスの実現
- ◆MaaSの拡充など交通サービスの多様化

最先端の技術で「健康で長生きできる街」に

- ◆先端技術を活用した健康医療サービスの展開
- ◆再生医療等の実用化、介護ロボットなどの社会実装
- ◆最先端の認知症対策の研究
- ◆次のパンデミックに備えた感染症総合対策

世界に誇れるWell-Beingを実現し、世界に貢献できるSDGs先進都市へ

V. 今後の進め方

V. 今後の進め方

◆ 令和7年9月 副首都推進本部(大阪府市)会議において、 Beyond EXPO 2025(骨子案) 報告

- 骨子案の内容について、府市両議会で議論
- 骨子案の「Ⅲ 施策の方向性」に基づき、府市において具体的な施策を検討
(令和8年度予算に必要な施策を計上するとともに、今後10年間の取組みの方向性について検討)
- 「将来の大阪の姿(2040年)」について、具体的な内容を検討

経済界・有識者等との意見交換を踏まえ、ブラッシュアップ、国にも提案

◆ 令和7年度中 Beyond EXPO 2025(案) とりまとめ ⇒府民意見等を踏まえ、成案化